

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年
11月17日(木)
第50号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

保育「新システム」反対全国集会

「新システム」断固反対を決議

「保育を守る全国連合会」(九州保育3団体協議会、北海道保育3団体、さいたま市保育園協会、山口県保育協会、栃木県保育3団体)が11月14日に、日比谷公会堂で「子どもの育ちと保育制度を守る全国研修会」を開催し、2100人が参加しました。集会には、衛藤衆院副議長、尾辻参院副議長をはじめ、自民党、公明党、民主党、共産党、社民党など20人を超える国会議員が参加し、自民党の尾辻秀久参院副議長は「『新システム』はなんとしてもつぶさなければならない。保育を一部の人の金もうけにしてはならない」とあいさつしました。集会では、児童福祉としての保育を産業化する「新システム」に断固反対の決議を採択し終了しました。

集会に先立つシンポジウムでは、「新システム」検討部会委員である普光院氏(保育を考える親の会)は、「なぜ制度が変わるのか分からなくなってきている。論拠が崩れてきている」と指摘しています。

民主党は議員個人の参加でしたが、参議院では野党が多数であり、一致して反対した場合は「新システム」関連法は成立が困難となります。

日本保育推進連盟

自民党本部で1000人の「新システム」 反対決起集会

日本保育推進連盟は、8月30日に自民党本部において、「子ども・子育て新システム」に断固反対するため1000人の決起集会を開催しています。集会には自民党三役が揃い、谷垣自民党総裁が「児童福祉法24条の公的責任というものをどんどん縮小していく中で、結局、出てくるのはこの保育、福祉の世界の市場化していく流れが出てきてしまう。そこが逆立ちした、本末転倒の考え方ではないかと私も考えます。(中略)自由民主党も皆さんと一緒に全力あげて戦うことをお約束して、私のあいさつとします」と語っています。

集会終了後に、衆参両議員70名超、代理出席の秘書を合わせて100人余の集いを開催し、「子ども・子育て新システム」に反対する決議を行い、青年部のシュプレヒコールで会場は一致団結、今後の運動に向けての盛り上がりを見せたとの紹介となっています。

【日本保育推進連盟ホームページより】

最低基準を下げないで！市・区長会、 議長会に要請

公的保育・福祉を守る東京実行委員会事務局で市・区長会、特別区議長会に、「最低基準を下げないよう東京都に意見をあげてほしい」と要請を行いました。要請、懇談をおこなった内容は以下のことでした。

市長会

事務局の方が要請内容を聞いてくれました。

そのなかで、「保育士不足があるのではないかと。募集してもなかなかこないと聞いている」と話しています。待機児童解消には、保育士の処遇改善などが必要だということも懇談できました。

特別区議長会

初めての要請でした。公的保育・福祉守る東京実行委員会とはどんな団体かを説明し、いま取り組んでいる署名や最低基準のことなどを要請しました。また、議長会で昨年出した提言について「とてもよい文書をだしてもらい、いろいろなところに引用させてもらっています」と話す。「そうですか、どこで知ったのですか？」と議長会が出した文書を知っていることを驚いていました。

特別区長会

昨年同様、快く要請内容を聞いてもらえました。懇談のなかで東京都福祉審議会・専門部会の委員で文京区長が対していることに「大変励まされている」と話す。「基解消にならない。保育所の増設が近道」との考えが示さ治体との協議の場をもってほしいと区長会の要望をださっているか？」の質問に事務局の方は「定期的に説明会てきている。児福審のまとめについて説明を受けたが、が出ているという説明がなかった。区長から質問が出さは、反対意見があることを認めているが、伝えたくないとの説明があった。

最低基準の緩和に反標準緩和では待機児童れました。また、「自れていたが、どうなのようなことを行っ東京都から反対意見れ話していた。都側という様子だった」

*議長会と区長会には、要請ハガキを約700枚渡しました。

区長会との懇談で東京都は自分たちの都合の悪いことは、区長会などに伝えないようにしていることが浮き彫りになりました。そういう意味でも今回の要請は有意義なものでした。

さらに、最低基準を下げないで！！という現場の声をハガキで送りましょう！！

【公的保育・福祉を守る東京実行委員会ニュースより】

120人での一斉宣伝、268人の保育大集会参加など世田谷の取り組み

世田谷区職労保育園分会は9月23日に区内5ヶ所で署名宣伝行動を実施し120名の参加で800筆近くの署名を集めました。合わせて商店街でポスター張りを依頼しました。保育園門前では返信用封筒付の署名用紙を配布し、保育園組合員による配布が定着してきて反応も良好でした。学習会には約300人が参加し、署名に取り組んでいます。11月3日の保育大集会には世田谷から268名が参加し、オリジナルのポスターを掲げてパレードしました。

公的保育・福祉を守る世田谷実行委員会、区議会議員宛てに待機児問題や「新システム」についてのアンケートに取り組みました。10月23日にはつどいを開催し、公私立保育園、保育室、保護者、法人理事の他にお子さん連れの議員が2名(民主・共産)など70名が参加しました。それぞれの実態を交流し、「新システム」阻止に向けての取り組みを呼びかけました。

また、区議会に対して「新システム」問題と面積基準問題で陳情書を提出しましたが、残念ながら継続審議となっています。一方、新たに出された民営化計画や現業職の退職不補充は「新システム」を前提にしたものであり、今後の運動強化が求められています。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニ

ユース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】